

平成 21 年 5 月 14 日

第 3 期科学技術基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査の結果について

科学技術政策研究所(所長 和田 智明)においては、第 3 期科学技術基本計画のフォローアップの一環として、12 のプロジェクトで構成される調査研究を内閣府総合科学技術会議の付託により実施いたしました。本調査は、このうちの 1 つで、「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査 (Project10、以下「PR10」という。)」です。

第 3 期科学技術基本計画は、2006 年度から 2010 年度までの5箇年間の計画で、「3 年を経過した時に、より詳細なフォローアップを実施」するとされており。

本調査(PR10)では、第 3 期科学技術基本計画に記載されている科学技術システム改革等に関する達成目標項目を幅広く取り上げ、その達成状況の評価を行う上で必要となるデータの収集を行いました。

本調査(PR10)では、目標に対する達成状況の評価に資すると考えられるデータを収集することを目的として、具体的な取組目標となる 272 の指標を設定し、調査を実施しました。このうち、100 程度の指標においては、内閣府や文部科学省等の公表資料等に基づき、全ての大学での取組や、全ての研究開発型の独立行政法人での取組等を、経年的に比較できるデータとして収集しました。

既存のデータがない指標については、個々の大学や独立行政法人等が行っている取組事例や、国による補助事業による取組事例等を紹介しております。

収集したデータの例は次頁のとおりです。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

担当:栗山、中務

TEL: 03-3581-2395(直通) (内線:7253,7201)

FAX: 03-3503-3996

E-mail: 1pg@nistep.go.jp

<データの収集事例>

① 女性研究者の採用目標

基本計画では、女性研究者の採用目標について、「自然科学系全体としては 25 パーセント(理学系 20 パーセント、工学系 15 パーセント、農学系 30 パーセント、保健系 30 パーセント)である。」としている。

→ 2006 年度の大学教員の新規採用に占める女性の割合は、自然科学系全体で 24.6%であった。分野別では、理学系 12.7%、工学系 5.9%、農学系が 16.3%にとどまる一方、保健系は 34.6%であった。

② 博士課程(後期)在学者に対する経済的支援の拡充

基本計画では、「博士課程(後期)在学者を対象とした経済的支援を拡充し、博士課程(後期)在学者の 2 割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」としている。

→ 2006 年度は、博士課程学生の 50.5%が経済的支援を受けており、そのうちの 21%が生活費相当とみなされる月額 15 万円以上の支援を受けていた。博士課程学生全体でみると、生活費相当額の支援を受けた博士課程学生は全体の 1 割程度にとどまっている。

<参考>

第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究(全体の12プロジェクト)

- PR1. 科学技術を巡る主要国等の政策動向分析
- PR2. 日本と主要国のインプット・アウトプット比較分析
- PR3. イノベーションの経済分析
- PR4. 内外研究者へのインタビュー調査
- PR5. 特定の研究組織に関する総合的ベンチマーキングのための調査
- PR6. 日本の大学に関するシステム分析
- PR7. 科学技術人材に関する調査
- PR8. 大学・大学院の教育に関する調査
- PR9. イノベーションシステムに関する調査
- PR10. 基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査**
- PR11. 第4期基本計画で重視すべき科学技術に関する検討
- PR12. 政府投資が生み出した成果の調査